

日本国際連合学会（JAUNS）

ニュースレター

2026 年度 1 号

- JAUNS は、日本国際連合学会の英文名称、Japan Association for United Nations Studies の略です。
- このニュースレターには学会の活動や会員の皆様へのお知らせを記載いたします。
- 学会へのご意見、ご質問などは事務局までお寄せください。

ハイライト

- 星野理事長が ACUNS リスボン大会とジュネーブ・ダイアログに参加しました。
- 会費納入に関する星野理事長からのお願いがあります。
- 理事・監事が自己紹介文を寄せています。
- 6 月 13 日に筑波大学で、研究大会・理事会・総会が開かれました。
- 国連東アジアセミナーが 2026 年 11 月 26 - 28 日に韓国の江原国立大学で開催されます。
- 規約改正検討 TF と日本の国連加盟 70 周年企画 TF の報告がされました。

1. 星野理事長の ACUNS リスボン大会及び「アジア研究者のジュネーブ・ダイアログ」への参画

2026 年 7 月 2 日、星野俊也理事長はポルトガル・リスボンの NOVA リスボン大学で開催された国連システム学術評議会(ACUNS)年次大会において、当学会員で ACUNS 東京連絡事務所の長谷川祐弘所長が中心となって日中韓の国連関係学会が共同で組織したセッション「挑戦を受ける多国間主義と平和のための約束に関するアジアの視点」で報告した。韓国からは韓国国連システム学術評議会（KACUNS）会長の朴在積延世大学校教授がオンラインで参加。ハイブリッドで開催された会場では、継続する地政学的対立や紛争、気候変動、人工知能、その他の課題や、地球規模の危機に対処する上で国連が果たし得る効果的な役割などが取り上げられた。同セッションでは、コートニー・スミス ACUNS 会長がディスカサントとなり、活発な議論が行われた。



リスボンでの研究交流の後、7 月 5 日から 7 日にはスイス・ジュネーブに場所を移し、長谷川所長とリディア・グレゴリヴァ国連ジュネーブ事務局（UNOG）官房長、デイヴィッド・チクヴァイゼ同事務局

前官房長、国際移住機関（IOM）のマイケル・エメリー人事局長、世界貿易機関（WTO）の押川舞香加盟部長に国連システム合同監査団（JIU）監査官でもある星野理事長が研究者の立場で実行委員に加わって準備した「アジア研究者のジュネーブ国連・国際機関幹部とのダイアログ」を開催した。同プログラムでは、タチアナ・ヴァロヴァヤ UNOG 事務局長やンゴジ・オコンジョ＝イウェアラ WTO 事務局長やコンラッド・ハンテ J I U 議長をはじめ、国連人権高等弁務官事務所（UNHCHR）、国際電気通信連合（ITU）、IOM に加え国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連人道問題調整事務所（OCHA）、国際赤十字委員会（ICRC）らの人道支援機関その他の代表とともに、オフィス訪問や活発な意見交換が行われた。本ダイアログには日本の研究者に加え、中国本土からは ACUNS 東京事務所の副所長でもある複旦大学の張貴洪教授（国連研究センター長）と上海政法学院の盛紅生教授が参加したほか、韓国、フィリピン、インドなどからの専門家も集まった。在ジュネーブ国際機関日本政府代表部は本ダイアログのスピーカーや参加者のための同代表部ホールにてレセプションをホストした。

当学会と ACUNS との間にはすでに一定の実務的な関係が維持されてはいるが、今回の一連の研究交流の成果を踏まえ、星野理事長は当学会と東京連絡事務所を持つ ACUNS とのより組織的な連携の可能性について模索する意向を表明した。

2. 星野俊也理事長からの年会費納入のお願いとご協力の呼びかけ

日本国際連合学会 会員の皆様

平素より本学会の活動に格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

第 10 期理事長の星野俊也でございます。本学会は、緒方貞子先生をはじめとする先達の熱い思いのもと 1998 年に設立されて以来、研究者と実務者が対等な立場から知見を共有し、「理論と実践」の双方から課題解決を目指すユニークな学術共同体として歩みを重ねてまいりました。現在、世界はマルチラテラリズムの危機や行財政の危機に直面し、国連システムを取り巻く環境は極めて厳しさを増しております。しかし、激しい逆風の時代だからこそ、「なぜ国連について研究・探究するのか」「国連システムをどう活かし、よりよい世界の構築につなげるか」を検証し、実証的な議論を発信する本学会の社会的役割と意義は、かつてなく高まっています。

こうしたなか、本学会の理事長を拝命した私としては、昨 2025 年の国連創設 80 周年に続き、本 2026 年の日本国連加盟 70 周年、そして 2028 年の学会設立 30 周年に向け、従前にも増しての会員間での活発な知的交流や若い世代の研究者・実務者の育成を進め、より魅力的な学術プラットフォームの構築に心がけてまいる所存です。そして、かかる真摯な学術活動と能な組織基盤を支えているのは、会員の皆様一人ひとりの「年会費」にほかなりません。他方で、今回、私が理事長に就任し、初めて本学会の会員名簿と会費納入状況を丹念に確認させていただいたところ、たいへん申し上げにくいことながら単年度ないし複数年度で会費が未納となっている会員が相当数おられるということに気づかされ、理事会に

において問題提起をした結果、まず私から会員の皆さまに注意を喚起し、年会費納入を呼びかけさせていただくことにいたしました。

国連を研究対象としている会員の皆さまであれば、今日の国連諸機関の財政危機が、加盟国からの任意拠出金の大幅な減少だけでなく、義務的な分担金の不払いや滞納によるキャッシュ不足という「流動性の危機」にも起因していることは周知のことと思います。国連を研究する本学会までもがこうした流動性の危機に直面することのないよう、年会費のタイムリーな納入をお願いする次第です。直近の年会費のご請求については、2026年5月に各会員に郵送しております。すでにご納入くださった皆様には感謝申し上げます。2025年度以前の年会費に未納分がある会員の皆様へは、別途事務局より会費納入のお願いをご連絡いたします。

学会の円滑な運営と、国連研究の未来を切り拓く活動を継続するため、何卒会費の納入にご協力賜いますようお願い申し上げます。厳しい国際情勢のなかであっても、皆様とともに「国連システムの研究」を深め、よりよい未来のための変革をもたらす場として本学会を一層盛り立ててまいりたく存じます。なお、会費のご納入にあたり、本学会の運営や活動についてのご意見やご要望などについても、理事長宛ということで事務局にお送りいただけましたら、今後の学会の強化や改善のために参考にさせていただきます。

皆様の変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

日本国際連合学会 理事長 星野 俊也

※ご登録情報（ご所属・ご連絡先）の変更や、納入状況に関するご不明点がございましたら、事務局までお気軽にお問い合わせください。

3. 2025/26 年度第 2 回理事会（2026 年 6 月 13 日開催）の報告

第 10 期の 2025/26 年度第 2 回理事会が、2026 年 6 月 13 日に筑波大学つくばキャンパスにて開催されました。各委員会の構成を確認したうえで、2025 年度活動報告、各委員会からの報告（2026 年度研究大会の開催概要、『国連研究』第 27 号の編集状況、東アジア国連システムセミナーの開催予定、広報関係）がなされ、日本国連加盟 70 年関係企画タスクフォースの中間報告、学会規約改定検討委員会の中間報告がなされました。また、2025 年度決算案および監査の報告、入会および退会、2026 年度主要活動予定、2026 年度予算案、学会規約の一部改定（第 24 条 事務局所在地の変更）が審議され、いずれも承認されました。本理事会では、懇談事項として、会費未納者への対応および『国連研究』の持続的な発行のための体制について意見交換が行われました。詳細はメーリングリストに配信しました議事抄録をご覧ください。

4. 2025/26 年度理事・監事の自己紹介

前回のニューズレターには、新理事長のあいさつと4つの委員会の主任と事務局長の簡単なあいさつを掲載しました。今期の理事は15名ですので、残りの9名の理事と2名の監事の簡単なあいさつ文を以下に掲載します。

秋月弘子 監事（亜細亜大学）

監事を拝命いたしました亜細亜大学の秋月弘子です。専門は、国際法/国際機構法で、国連の活動に関連する法的な問題を研究（『国連法序説』国際書院、1999年など）しています。本学会には1998年の設立時より関与し、これまでに理事、編集主任、広報主任などを務めてまいりました。今後は、若手研究者の皆様が自由に学会活動を行えるよう、側面から支えてまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

井上実佳 理事（東洋学園大学）

国連を取り巻く国際環境もアカデミアの状況も大きく変化する中、国連学会が社会と繋がりつつ有意義な活動をできるよう、微力ながら努めてまいりたいと存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

上野友也 理事（岐阜大学）

岐阜大学の上野友也と申します。日本国際連合学会では、第7期・第8期に編集委員、第9期に理事と企画主任を務め、第10期において引き続き理事を務めております。国連機関による人道支援、難民支援、ジェンダー政策、安全保障政策などについて研究して参りました。今日の国連機関を取り巻く厳しい国際環境は、国連研究の重要性を促し、日本国際連合学会の役割が問われていると思います。これからも日本国際連合学会の活動に貢献して参ります。

大平剛 理事（北九州市立大学）

学会設立時から会員となり、これまでに編集委員会や渉外委員会のお仕事に携わらせていただきました。その過程の中で、本学会の閉鎖的な一面に気づきました。たとえば東アジア国連システムセミナーに関しては、もともとはクローズドで、重鎮の先生方を中心としたセミナーでしたが、それを若手を含む一般会員にも広く参加を呼び掛けるものへと変更していただきました。今期はさらなる学会運営の透明化を目指して、主に理事選出方法について議論を重ねて参りたいと思います。

西海真樹 監事（中央大学）

皆様こんにちは。監事の西海真樹です。中央大学で国際法の研究教育を31年間行い、2026年3月に定年退職しました。国連学会の理事を2016年～2025年の間務めましたが、たいしたことをしたわけではありません。監事の仕事は、理事の職務の執行と学会会計を監査することです。それを誠実に務め、ささやかながら学会に貢献したいと思っています。どうぞよろしくお願い申し上げます。

佐渡紀子 理事（広島修道大学）

軍備管理や紛争予防に関する研究に取り組んでいます。研究と実務を結び付けながら、国際社会のありようを考える点に、この学会の魅力を感じています。会員を取り巻く研究環境や学会を取り巻く社会環境は、創設時と比べ大きく変化しています。本学会がこれからも会員の皆様にとってよりよい研究の場であり続けられるよう、微力ながら貢献してまいります。

杉浦功一 理事（文教大学）

国際関係論、政治学、平和学を専門としており、特に民主化支援を研究しています。最近は改めて民主的平和論の問題なども考察しております。本学会は20年ほど参加させていただいております。理事としては、前の編集主任を務めさせていただきました。国連も本学会も変動期にあるかと思いますが、引き続き編集委員として、赤星編集主任を支えていきたいと思っています。よろしくお願いします。

半澤朝彦 理事（明治学院大学）

イギリス帝国史や英米関係史など、歴史学・国際関係史の観点から国際連盟や国際連合などの国際組織を研究しています。また、さまざまな文化や社会規範が国際秩序形成に果たしてきた役割にも関心があります。どうぞよろしくお願いいたします。

広瀬訓 理事（活水女子大学）

UNDPのJPO、外務省専門調査員（ジュネーブ軍縮会議日本政府代表部）、宮崎公立大学教授、長崎大学教授等を経て、現在活水女子大学学長。専門は国際法、国際機構論、軍縮論。3年前に学長に就任してから、なかなか研究活動の時間もとれず、学会への参加も思うに任せませんが、できるだけ若い会員の方の成長を支えられるような学会を目指して微力を尽くしたいと思います。

望月康恵 理事（関西学院大学）

このたび第10期の理事として学会に携わる機会を頂き、光栄に存じます。国際法の観点から国際機構を研究しており、とくにtransitional justiceに関する研究を進めてまいりました。国連の存在意義が改めて問われる現在、国連に関する学術研究の重要性を強く感じております。微力ながら学会に貢献できれば幸いです。

渡邊智明 理事（福岡工業大学）

地球環境政治を専門とし、多国間環境条約や民間環境認証を中心に研究し、その観点から国際連合と関わりを見ています。前期に引き続き、渉外委員として、東アジアセミナーを中心に、会員の皆様の活動をサポートしていきたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

5. 2026年度定例総会（2026年6月13日開催）の報告

2026年度定例総会が、2026年6月13日に筑波大学つくばキャンパスにて開催されました。2025年度

活動報告および2026年度活動計画、各委員会からの活動報告、日本国連加盟70年関係企画タスクフォースの中間報告、学会規約改定検討委員会の中間報告がなされました。また、2025年度決算案および監査の報告、2026年度予算案、学会規約の一部改定（第24条 事務局所在地の変更）が審議され、いずれも承認されました。詳細はメーリングリストに配信しました議事抄録をご覧ください。

6. 2026年度研究大会（2026年6月13-14日開催）の報告（企画委員会）

日本国際連合学会は、2026年6月13日（土）および14日（日）に、筑波大学筑波キャンパス大学会館国際会議室において、第27回研究大会を開催いたしました。本年度の共通テーマは「日本の国連加盟70年：国連をめぐる現状と将来への展望」でした。基調講演、パネルディスカッション「国連と日本の現在と未来」、研究報告セッション「国連と科学技術」を通じ、国連と日本のこれまでの歴史を振り返るとともに、変化の激しい今日における国連の役割について活発な議論が行われました。さらに、若手研究者が自らの研究成果を発表しました。今年度は実務経験が豊富な会員による発表で、学問と実務を佳境する国連学会の特徴が現れていました。懇親会でも会員が懇談し、会員の近況や今後の国連や国際社会のあり方など、積極的な意見交換が行われました。2027年度も、国連の機能と役割について充実した議論を行う研究大会を開催すべく、準備を進めてまいります。

7. 渉外委員会からのお知らせ：第25回国連東アジアセミナー（2026年11月27・28日開催予定）

第25回日中韓アジア国連システムセミナーは、2026年11月26・27・28日（木・金・土）に韓国・江原国立大学（Kangwon National University）において開催されます。当セミナーでは、「東アジアにおけるインクルーシブなレジリエンスと持続可能な開発：実践的な多国間協力に向けた課題」を全体テーマとし、4つのセッションとパネルディスカッションを企画しております。現在、メーリングリストにて、登壇者（コーディネーター、報告者、コメンテーター）の募集を行っております。みなさまからのご応募をお待ちしています。

8. 編集委員会からのお知らせ

『国連研究』第27号（特集テーマ：国際社会の分断と国連：人権・開発・人間の安全保障の課題）が8月に刊行されました。刊行が遅れましたこと、深くお詫び申し上げます。

また、来年（2027年6月）刊行予定の『国連研究』第28号（特集テーマ：80周年をむかえた国連が直面する危機）へのご応募、ありがとうございました。刊行に向けて作業を進めております。

9. 広報委員会からのお知らせ

ご承知と思いますが、国連学会のホームページは、「国連学会員著作リスト」が掲載されています(<https://www.jauns.net/writing>)。そろそろこのリストをアップデートしたいと考えていますので、新しい著書を発行された方、まだ著書が掲載されていない方は、タイトル、著者、出版年、出版社を事務局(jauns2013@gmail.com)まで、送ってください。また、広報委員会は新たなメンバーを募集しています。HP や NL の編集、新たな広報活動に関心のある方は是非、ご連絡ください。

10. 規約改正検討タスクフォースの報告

規約改正検討タスクフォースのメンバーが公募され、赤星聖理事、井上健理事、猪又忠徳会員、大平剛理事、庄司真理子会員、菅原絵美理事、滝澤美佐子会員、星野俊也理事長、本多美樹会員、真嶋麻子理事／事務局長、渡部茂己会員の11名が参加してくださいました。これまでに、オンライン会議とメールによって検討を続け、6月13日に開かれた理事会と総会において中間報告を行いました。今後は、来年の総会に規約改正案を提出し、承認された場合は、再来年(2028年度)から施行していく予定です。

11. 日本の国連加盟 70 周年企画タスクフォースの報告

今年は日本の国連加盟 70 周年にあたるので、研究大会において「国連と日本の現在と未来」と題するパネルディスカッションを行いました。それに加えて何ができるかを検討するために 70 周年企画タスクフォースが作られ、星野俊也理事長、赤星聖理事、秋山肇理事、井上健理事、半澤朝彦理事、真嶋麻子理事／事務局長の7名がメンバーとなり、検討を重ねてきました。その結果、オーラルヒストリー企画と統一テーマのディスカッション・アンケート企画の2つを実施することになり、6月13日に開かれた理事会と総会において中間報告を行いました。

12. 入会と退会の承認

上記の理事会において、2026 年 1 月 16 日から 6 月 13 日までに申請のあった入会 4 名と退会 7 名(2025 年度末 6 名、2026 年度末 1 名)が承認され、理事会終了時点での本学会の会員数は 283 名となりました。

13. 会費納入のお願い

2026 年度の年会費のご請求を、本年 5 月に郵送しています。過年度未納の会員の皆様には、未納分も含めてご案内しています。すでに本年度および過年度の会費納入にご協力いただいた皆様、ありがとうございます。本学会の活動は会費収入によって支えられておりますので、皆様の会費納入のご協力を改めてお願い申し上げます。

【会費未納会員への対応について】

2021 年 6 月 18 日の理事会において、2 年以上会費をお納めいただいていない会員について、次のように対応することを決定しました。

- メールアドレス・住所が不通で宛先が不明の会員

会員資格を停止し、復帰の申し出があった場合には、会費納入を条件に復帰を認めます。

- 宛先は有効で会費未納の期間が 2 年以上の会員

1 か月の猶予をもって再度請求し、支払がない場合には上記宛先不明者と同様の扱いとします。

【会費長期未納者への『国連研究』の送付について】

2023 年 6 月 10 日の理事会において、会費の長期未納者に対する『国連研究』の送付方針が次の通り承認され、翌 11 日の総会においても報告されました。2022 年度までは会費の長期未納者であっても『国連研究』を毎年発送していましたが、2023 年度から長期未納者に対しては送付を保留し、メールアドレスや住所の確認、及び未納分の会費請求を通じて、年会費の支払いが確認できた年度について当該年度の『国連研究』を発送することになりました。もし年会費を納入したにもかかわらず、『国連研究』が届いていない会員の方は、事務局までご連絡ください。毎年継続的に会費をお支払いいただいている会員の皆様には、本年度も『国連研究』発送の手続きをしております。

14. 事務局からのお知らせ

2017 年度よりメーリングリストを立ち上げ、学会からの情報提供を随時行っております。ニューズレターにつきましても、PDF 版をメーリングリストにて配信するほか、学会ホームページからも過去のニューズレターを含めてご覧いただけます。メーリングリストへの登録メールアドレス及び連絡先に変更のある方は、事務局までお知らせください。また、住所や所属先等に変更のある方は、学会事務局まで随時ご連絡ください。会員登録情報アンケートは、下記の学会ウェブサイトから入手し、ご記入のうえ送付をお願いいたします。 <https://jauns.net/contact#03>

15. コラム「国連よもやま話」

夏休みに北海道大学の「アイヌの歴史と文化」に関する夏期講座に参加し、アイヌコタンを回ってきました。ご承知のように明治政府は 1869 年（明治 2 年）蝦夷地を北海道と改称し、アイヌの人々の日本への同化政策を進めました。1899 年（明治 32 年）に制定された「北海道旧土人保護法」は、その最たるものでしたが、なんと 1997 年（平成 9 年）に「アイヌ文化振興法」が制定されるまで約 100 年間も廃止されずに続いていました。アイヌの人々がひどい差別を戦う過程において、国連は大きな役割を果たしまし

た。1992 年の「世界先住民族の国際年」に続く 2007 年の「先住民族の権利に関する国連宣言」が契機となって 2008 年に「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が国会で、全会一致で採択されました。来年は、この国連宣言の採択 20 周年になります。現在の日本では、外国人人口がどんどん増加していますが、多文化共生社会を築いていくために、アイヌの歴史と文化から学ぶことは多いと感じました。(井上健)

〒411-8555 静岡県三島市文教町 2-31-145

(日本大学国際関係学部 真嶋麻子研究室内)

日本国際連合学会事務局

E-mail: jauns2013@gmail.com

日本国際連合学会 (JAUNS) ニュースレター 2026 年度 1 号: 2026 年 9 月発行

広報委員会 (広報主任: 井上健 広報委員: 平井華代、服部正喜)